



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月28日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 2021年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,388	57.2	1,774	452.9	1,784	427.9	1,163	645.6
2020年3月期第3四半期	5,972	20.6	320	86.0	338	96.5	155	54.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,214百万円(695.1%) 2020年3月期第3四半期 152百万円(34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	98.50	—
2020年3月期第3四半期	13.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	11,129	8,747	76.2	682.04
2020年3月期	5,886	4,189	67.4	340.90

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,749百万円 2020年3月期 3,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	41.0	1,800	229.0	1,800	220.3	1,200	381.5	103.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	14,028,700株	2020年3月期	14,028,700株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,595,490株	2020年3月期	2,395,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	11,806,970株	2020年3月期3Q	11,633,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行対策としての経済活動の制限を緩和したことに伴い活性化が見られましたが、続く流行第3波への懸念や米中の貿易摩擦、米国の政局不安等の影響から不確実性が高い状況が続きました。

インターネット業界においては、感染症拡大防止のため在宅時間が増加したことに伴ういわゆる「巣ごもり需要」に伴うネット動画視聴の増加や、リアルイベントの代替・補填としてのオンライン配信、ネット通販市場の拡大等が注目されました。また企業にとって感染症対策を進めつつの事業展開は必須となり、テレワークの推進や各種の情報共有、販売促進、研修、面談、会議等のオンライン化など、アフター／ウィズコロナの企業活動を模索する動きが活発になっています。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、感染症対策も含めて需要が急増した各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」を中心に、旺盛な需要への対応体制を整備しつつ提供を進めました。同時に、オンラインやリアルイベントの開催に関連する各種サービスを提供する企業との協業・連携をすすめ、共同して市場開拓を図るとともに、顧客企業の多様な利用シーンとニーズに応えるより高品質なサービス提供を行える体制整備を進めました。また、政府・民間による情報通信業界の将来に向けた研究開発、課題・対応策検討にかかる取組にも積極的に参加しました。

これに加え、2020年10月16日に発行した大和証券株式会社を割当先とする第1回新株予約権(第三者割当て)について、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の約3分の1に相当する800,000株を充当し、11月の行使終了までに3,426百万円(新株予約権発行に伴う入金含む)を調達いたしました。当社グループでのサービス開発に留まらず、ビッグデータ解析や、様々な機能に特化したSaaS提供事業者との提携や、技術者を中心とした人的リソースの確保などを目的としたM&A・資本業務提携を意図した資金調達及び資本増強と位置付けております。

なお、当社では社員への感染症対策やスムーズなテレワークの推進等、社員の健康管理や職務環境の維持改善に向けた取り組みを引き続き行っています。テレワークに適し、感染症対策しやすい形態に本社オフィスを改装し、常時7割以上の社員が在宅勤務する体制を整備した他、社内での各種感染防止対策を随時強化、実施しております。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC(Enterprise Video Communication)領域、金融およびその他の業種のEVC領域、そして放送業界を中心としたOTT領域と3区分して営業活動を実施しておりますが、いずれの領域においても堅調な推移となりました。

EVC領域(医薬)においては、感染症対策の観点からMRによる訪問、販売促進活動に制限があることもあり、WEB講演会用途のライブ配信売上が複数の顧客において大幅に増加したほか、関連するWEB制作、映像制作についても堅調に推移した結果、前年同期の二倍を超える売上となり大きく伸長しました。完全子会社である株式会社ビッグエムズワイのe-ディテール向けCRMコンテンツ制作とライブ配信売上も順調に推移しました。また同社は制作外注先であったアズーリ株式会社を11月末に買収し、制作能力の強化と利益率の改善を図っております。

金融その他業種のEVC領域においては、業界を問わず動画による情報共有、教育等に関するニーズが高まったことが「J-Stream Equipmedia」の売上増につながり、特に学習塾等による利用が大きく伸長しました。これに加え、関連省庁も含めて数年来議論されてきた「バーチャル株主総会」に関するニーズが感染症対策もあって顕在化し、ライブ配信売上を中心に大きな売上増加要因となりました。また、4、5月の緊急事態宣言下においては案件進行に滞りがあったWEB制作、映像制作についても、第2四半期連結会計期間以降は進展が見られ、売上が増加しました。

OTT領域においては、放送業界において五輪の延期に伴う需要の低減要因がありましたが、第2四半期連結会計期間において大口のシステム開発が得られたほか、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上は堅調に推移し、前年同期を上回る水準となりました。

費用面においては、ライブ配信案件の急増や株式会社ビッグエムズワイの子会社化の影響から外注費が増加しましたが、開発費用負担が相対的に少なく利益率の高い「J-Stream Equipmedia」の売上増加や、専門性や付加価値の高い医薬系ライブ配信・制作受注が増加したことから、売上総利益率は前年同期比6.6ポイント改善できました。販売費及び一般管理費については、グループ企業の増加のほか、社内システム開発のための業務委託手数料や、業容拡大のための求人費が増加しましたが、全体として費用の伸びは抑制できました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、連結売上高９,３８８百万円（前年同期比５７.２％増）、連結営業利益１,７７４百万円（前年同期比４５２.９％増）、連結経常利益１,７８４百万円（前年同期比４２７.９％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益１,１６３百万円（前年同期比６４５.６％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、９,１５１百万円となり、前連結会計年度末に比べ、４,９４７百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は、１,９７７百万円となり、前連結会計年度末に比べ、２９５百万円増加しました。これは主にのれん及びソフトウェアの取得等によるものであります。

この結果、総資産は、１１,１２９百万円となり、前連結会計年度末に比べ、５,２４３百万円増加しました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、２,０９２百万円となり前連結会計年度末に比べ、７１１百万円増加しました。これは主に未払法人税等、未払消費税等の増加によるものであります。固定負債は資産除去債務の減少等により、２８９百万円となり前連結会計年度に比べ、２６百万円減少しました。

この結果、負債合計は、２,３８１百万円となり、前連結会計年度末に比べ、６８５百万円増加しました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、８,７４７百万円となり、配当金の支払い７５百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益１,１６３百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ、４,５５８百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

２０２０年１０月２９日付「２０２１年３月期 通期連結業績予想に関するお知らせ」において公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,310	5,896,925
受取手形及び売掛金	1,876,049	2,722,773
商品及び製品	61,911	43,485
仕掛品	76,943	168,259
その他	165,718	326,163
貸倒引当金	△895	△5,695
流動資産合計	4,204,037	9,151,912
固定資産		
有形固定資産	430,592	512,815
無形固定資産		
のれん	233,059	331,277
ソフトウエア	759,687	839,937
その他	6,908	6,799
無形固定資産合計	999,655	1,178,014
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,781
繰延税金資産	76,554	82,084
その他	177,987	207,415
貸倒引当金	△6,228	△6,218
投資その他の資産合計	251,940	287,062
固定資産合計	1,682,188	1,977,891
資産合計	5,886,226	11,129,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,508	14,261
1年内返済予定の長期借入金	11,076	11,020
未払金	647,199	600,693
未払法人税等	136,006	536,118
賞与引当金	81,612	61,189
資産除去債務	—	25,640
その他	475,532	843,588
流動負債合計	1,380,933	2,092,512
固定負債		
長期借入金	12,436	4,185
退職給付に係る負債	15,715	18,830
資産除去債務	75,500	61,769
その他	212,194	204,551
固定負債合計	315,846	289,336
負債合計	1,696,780	2,381,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	3,899,515
利益剰余金	1,616,451	2,703,858
自己株式	△459,221	△305,920
株主資本合計	3,965,851	8,479,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43	63
その他の包括利益累計額合計	△43	63
非支配株主持分	223,638	268,059
純資産合計	4,189,446	8,747,955
負債純資産合計	5,886,226	11,129,803

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,972,533	9,388,230
売上原価	3,913,666	5,530,139
売上総利益	2,058,866	3,858,091
販売費及び一般管理費	1,737,939	2,083,763
営業利益	320,926	1,774,327
営業外収益		
受取利息	17	1
助成金収入	—	6,589
持分法による投資利益	10,108	—
その他	8,785	7,053
営業外収益合計	18,912	13,644
営業外費用		
支払利息	1,714	2,785
その他	16	424
営業外費用合計	1,730	3,210
経常利益	338,109	1,784,762
特別損失		
固定資産除却損	296	1,914
段階取得に係る差損	47,071	—
その他	81	—
特別損失合計	47,449	1,914
税金等調整前四半期純利益	290,659	1,782,847
法人税、住民税及び事業税	113,578	564,351
法人税等調整額	24,460	4,132
法人税等合計	138,039	568,484
四半期純利益	152,619	1,214,363
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,361	51,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,980	1,163,022

(四半期連結包括利益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	152,619	1,214,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	106
その他の包括利益合計	115	106
四半期包括利益	152,735	1,214,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,096	1,163,129
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,361	51,341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2020年10月16日発行の第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う自己株式の処分による払い込みを受け、資本剰余金が3,273,274千円増加し、自己株式が153,300千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,899,515千円、自己株式が305,920千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

「当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「配信事業」「制作・システム開発事業」の2つとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「動画ソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは顧客要件の多様化に伴い、動画を軸とした総合的なサービス事業が重要となってきております。新たにソリューション推進本部を設けて当社サービスを複合して提案することで、すべての動画関連需要の獲得を目指す事業戦略を推進しており、当社グループの今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当社は単一セグメントになることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : アズーリ株式会社
 事業の内容 : 製薬専門CRMコンテンツ関連制作、Webサイト制作
 上記に伴うコンサルティング・運用・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2018年8月の株式会社ビッグエムズワイ(以下、「ビッグエムズワイ社」といいます。)への出資以降、医薬業界向けのライブ映像配信事業と、ビッグエムズワイ社の提供するCLMコンテンツ制作およびCRMデータの活用におけるコンサルティングなどを協働して展開、更なる成長実現のための体制づくりを進めてまいりました。

アズーリ株式会社(以下、「アズーリ社」といいます。)は、ビッグエムズワイ社の業務委託事業者として事業を展開し、各種コンテンツ制作に優れた能力を持っております。特に製薬専門CRMサービスの制作・運用・開発業務や、デジタルマーケティング支援を包括的にサービス提供しております。近年、MRによる医療従事者へのディテリング(アプローチ)のデジタル化が急速に進む中、医薬周辺情報の効果的提供ができるサービスのニーズはますます高まっています。

当社は、このたびの株式取得を通じ、グループとしての製薬業界におけるデジタルマーケティング支援能力の更なる向上と、研究開発体制の充実を図るものであります。当社グループとして機動性の高い経営を行い、成長性のある市場において一層の成長を遂げ、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年11月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

ビッグエムズワイ社が現金を対価としてアズーリ社の議決権の100%を取得し、完全子会社化したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年12月1日から2020年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	726,000千円
取得原価		726,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,342千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

153,643千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	671,174千円
固定資産	22,451千円
資産合計	<u>693,626千円</u>
流動負債	118,334千円
固定負債	2,935千円
負債合計	<u>121,269千円</u>

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社の連結子会社である株式会社ビッグエムズワイは、その子会社であるアズーリ株式会社を2021年1月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

需要が増加している環境下、当社の連結子会社及び孫会社が経営資源を統合することにより開発能力の配分等、経営の効率化を図り、当社グループの企業価値の向上させることを目的としております。

2. 合併する孫会社の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 名称 | アズーリ株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都文京区本郷二丁目15番13号 |
| (3) 代表者の氏名 | 羽石雄高 |
| (4) 事業内容 | 製薬専門CRMコンテンツ関連制作、Webサイト制作、コンサルティング・運用・保守 |
| (5) 設立年月日 | 2006年6月20日 |
| (6) 資本金 | 1,000千円 |
| (7) 出資比率 | 株式会社ビッグエムズワイ100% |

3. 合併日程

- | | |
|------------|-------------|
| (1) 取締役会決議 | 2020年11月26日 |
| (2) 合併日 | 2021年1月1日 |